

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月9日

**【四半期会計期間】** 第153期第2四半期  
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ダイヘン

**【英訳名】** DAIHEN Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田 尻 哲 也

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

**【電話番号】** 大阪06(6301)1212番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小 澤 茂 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区愛宕1丁目3番4号

**【電話番号】** 東京03(5733)2940番

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長 村 田 光 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ダイヘン東京支社  
  
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	60,812	58,703	131,197
経常利益	(百万円)	4,388	2,447	9,231
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,017	1,472	7,220
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,306	1,645	3,813
純資産額	(百万円)	70,511	66,676	70,476
総資産額	(百万円)	138,528	133,949	138,784
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.48	11.63	56.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.5	46.1	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	846	6,826	5,317
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,376	2,862	5,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,055	2,954	1,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,669	12,180	11,957

回次		第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.55	8.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、円高や新興国経済の減速及びこれらの影響により国内企業の設備投資も総じて低調に推移しました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の開発・市場投入並びに「ロスカット活動」による継続的なコスト低減に取り組み、損益改善に努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新製品を軸にした需要拡大に精力的に取り組みましたが為替影響が大きく、受注高は693億1千9百万円（前年同四半期比1.9%減）、売上高は587億3百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は25億7千6百万円（前年同四半期比17億4千5百万円減）、経常利益は24億4千7百万円（前年同四半期比19億4千万円減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期には中国電機製造株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益として計上しておりましたので14億7千2百万円（前年同四半期比25億4千4百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、配電網強化を背景とした電力会社向けの電圧調整機器等の需要は引き続き堅調に推移いたしました。メガソーラー向けパワーコンディショナーの需要減や東南アジア向け大形変圧器の出荷が減少したことにより、受注高は356億1千万円（前年同四半期比12.3%減）、売上高は304億2千7百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、営業利益は23億9千1百万円（前年同四半期比4億1千万円減）となりました。

溶接メカトロ事業では、日本・中国では堅調に推移いたしました。前年同四半期は高水準でありました韓国・タイでの自動車関連投資が端境期となりましたことにより、受注高は186億6千1百万円（前年同四半期比12.5%減）、売上高は187億6千2百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。また、AI自動搬送台車やワイヤレス給電システムなどFA関連機器の事業拡大に向けた先行投資や円高の影響もあり、営業利益は11億8千万円（前年同四半期比13億2千6百万円減）となりました。

半導体関連機器事業では、3次元メモリーやロジック系の微細化投資が好調でありましたことに加え、有機EL関連の設備投資が急速に拡大いたしました結果、受注高は149億4千5百万円（前年同四半期比73.5%増）、売上高は94億3千万円（前年同四半期比15.5%増）となり、営業利益は7億2千万円（前年同四半期比2千4百万円増）となりました。なお、受注残高は91億4千8百万円（前年同四半期比45億2千2百万円増）となり、下半期にかけて高水準の出荷を予定しております。

その他の売上高は1億1百万円、営業利益は4千2百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより1,339億4千9百万円（前連結会計年度末比48億3千5百万円減）となりました。

負債合計は、短期借入金の減少などにより672億7千2百万円（前連結会計年度末比10億3千5百万円減）となりました。

純資産合計は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少及び円高の進行に伴う為替換算調整勘定の減少などにより666億7千6百万円（前連結会計年度末比37億9千9百万円減）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の47.2%から1.1ポイント減少して46.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円増加し、121億8千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、68億2千6百万円の収入となりました。仕入債務の増加などにより、前年同四半期に比べ59億7千9百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億6千2百万円の支出となりました。前年同四半期での連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が当第2四半期連結累計期間では無くなり、前年同四半期に比べ5億1千4百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億5千4百万円の支出となりました。短期借入金の減少や自己株式の取得による支出などにより、前年同四半期に比べ50億9百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27億3千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,325	5.41
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,045	5.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,429	4.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,636	1.95
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	2,507	1.85
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1番11号	2,269	1.67
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,039	1.50
計		43,053	31.77

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 当社は、9,544千株(7.04%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成25年12月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成25年12月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7 番3号 東京ビルディング	5,492	4.05
ジェー・エフ・アセット・ マネジメント・リミテッド	香港、セントラル、 コーノート・ロード8、 チャーター・ハウス21階	445	0.33

- 4 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成27年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 番1号	5,563	4.11
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	372	0.27
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	859	0.63

- 5 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者が平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	201	0.15
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番 1号	8,087	5.97

- 6 平成28年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者が平成28年7月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,429	4.01
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,180	0.87
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	640	0.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,544,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,060,000	124,060	
単元未満株式	普通株式 902,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		124,060	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 59株  
相互保有株式 四変テック株 560株

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	9,544,000		9,544,000	7.04
(相互保有株式) 四変テック株	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	1,010,000		1,010,000	0.75
計		10,554,000		10,554,000	7.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,593	12,762
受取手形及び売掛金	2 33,140	2 26,912
商品及び製品	14,094	13,153
仕掛品	7,914	9,809
原材料及び貯蔵品	11,226	11,353
繰延税金資産	2,071	2,091
その他	3,391	4,396
貸倒引当金	50	50
流動資産合計	84,380	80,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,877	12,317
機械装置及び運搬具（純額）	6,500	6,159
工具、器具及び備品（純額）	1,248	1,210
土地	9,263	9,200
リース資産（純額）	596	595
建設仮勘定	1,375	1,977
有形固定資産合計	31,862	31,461
無形固定資産		
のれん	10	8
ソフトウェア	1,910	1,842
リース資産	47	40
その他	393	354
無形固定資産合計	2,361	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	14,623	14,209
出資金	191	191
長期貸付金	7	6
長期前払費用	110	89
退職給付に係る資産	4,409	4,526
繰延税金資産	363	352
その他	556	520
貸倒引当金	82	83
投資その他の資産合計	20,180	19,812
固定資産合計	54,403	53,519
資産合計	138,784	133,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,116	25,939
短期借入金	7,937	5,374
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,629
リース債務	172	168
未払法人税等	1,078	770
賞与引当金	3,114	2,392
役員賞与引当金	106	20
工事損失引当金	157	113
その他	4,907	5,192
流動負債合計	46,591	44,601
固定負債		
長期借入金	15,059	16,180
リース債務	494	478
繰延税金負債	2,070	1,970
役員退職慰労引当金	84	83
耐震工事関連費用引当金	1,078	1,038
製品安全対策引当金	82	62
退職給付に係る負債	1,691	1,695
資産除去債務	104	104
その他	1,054	1,057
固定負債合計	21,717	22,670
負債合計	68,308	67,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	41,244	41,693
自己株式	2,026	3,030
株主資本合計	59,848	59,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,198	2,855
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,824	157
退職給付に係る調整累計額	345	295
その他の包括利益累計額合計	5,677	2,401
非支配株主持分	4,950	4,982
純資産合計	70,476	66,676
負債純資産合計	138,784	133,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	60,812	58,703
売上原価	40,021	39,367
売上総利益	20,790	19,336
販売費及び一般管理費	1 16,468	1 16,760
営業利益	4,321	2,576
営業外収益		
受取利息及び配当金	149	148
持分法による投資利益	36	72
その他	281	324
営業外収益合計	467	545
営業外費用		
支払利息	144	134
為替差損	80	364
売上割引	79	74
その他	95	100
営業外費用合計	400	674
経常利益	4,388	2,447
特別利益		
負ののれん発生益	1,454	-
特別利益合計	1,454	-
特別損失		
たな卸資産評価損	2 422	-
減損損失	3 29	-
特別損失合計	451	-
税金等調整前四半期純利益	5,391	2,447
法人税等	1,224	801
四半期純利益	4,166	1,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	173
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,017	1,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,166	1,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647	244
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	312	2,999
退職給付に係る調整額	18	52
持分法適用会社に対する持分相当額	86	100
その他の包括利益合計	859	3,291
四半期包括利益	3,306	1,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,155	1,803
非支配株主に係る四半期包括利益	151	158

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,391	2,447
減価償却費	2,020	2,094
減損損失	29	-
のれん償却額	43	2
負ののれん発生益	1,454	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	2
賞与引当金の増減額（は減少）	504	704
耐震工事関連費用引当金の増減額（は減少）	241	39
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	62	52
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	155	93
受取利息及び受取配当金	149	148
支払利息	144	134
持分法による投資損益（は益）	36	72
売上債権の増減額（は増加）	5,982	5,160
たな卸資産の増減額（は増加）	3,147	2,523
仕入債務の増減額（は減少）	3,663	2,699
その他	1,702	1,138
小計	2,478	7,872
利息及び配当金の受取額	152	149
利息の支払額	145	136
法人税等の支払額	1,638	1,059
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>846</b>	<b>6,826</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	112	29
有形固定資産の取得による支出	1,897	2,395
有形固定資産の売却による収入	43	14
無形固定資産の取得による支出	329	299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,880	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	799	154
その他	0	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,376</b>	<b>2,862</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	911	2,472
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	208	250
自己株式の取得による支出	9	1,004
配当金の支払額	511	1,021
その他	126	205
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,055</b>	<b>2,954</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	787
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	409	222
現金及び現金同等物の期首残高	11,078	11,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,669	1 12,180

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	445百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	395百万円
ダイヘン青森株	84百万円	ダイヘン青森株	74百万円
計	530百万円	計	470百万円

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	455百万円	285百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
運賃及び荷造費	1,925百万円	運賃及び荷造費	2,049百万円
旅費交通費及び通信費	692百万円	旅費交通費及び通信費	667百万円
給料手当及び福利費	4,786百万円	給料手当及び福利費	4,669百万円
賞与引当金繰入額	1,215百万円	賞与引当金繰入額	1,256百万円
役員賞与引当金繰入額	24百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円
退職給付費用	231百万円	退職給付費用	233百万円
減価償却費	622百万円	減価償却費	610百万円
研究開発費	2,082百万円	研究開発費	2,238百万円

2 たな卸資産評価損

(前第2四半期連結累計期間)

連結子会社であるダイヘンOTC機電(北京)有限公司において、中国国内向け地上設置型変圧器事業から撤退し、日本向け製品の生産に特化することを意思決定したことを受け、当該事業にかかるたな卸資産について評価損を計上しております。

(当第2四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

### 3 減損損失

(前第2四半期連結累計期間)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中国北京市	処分予定資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	29

当社グループは、事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産、処分予定資産及び賃貸資産については各物件毎にグルーピングしております。

上記資産につきましては、連結子会社であるダイヘンOTC機電(北京)有限公司において、中国国内向け地上設置型変圧器事業から撤退し、日本向け製品の生産に特化することを意思決定したことに伴い、処分予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額を使用しております。

(当第2四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	11,344百万円	12,762百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	675百万円	582百万円
現金及び現金同等物	10,669百万円	12,180百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	511	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	511	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,023	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	755	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,933	21,609	8,168	60,711	100	60,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高		17		17		17
計	30,933	21,626	8,168	60,728	100	60,829
セグメント利益	2,802	2,506	695	6,004	29	6,033

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「電力機器事業」のセグメント資産が10,057百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,004
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,712
四半期連結損益計算書の営業利益	4,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電力機器事業」セグメントにおいて、処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては29百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「電力機器事業」セグメントにおいて、中国電機製造株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、1,454百万円でありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,427	18,744	9,430	58,602	101	58,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高		18		18		18
計	30,427	18,762	9,430	58,620	101	58,722
セグメント利益	2,391	1,180	720	4,292	42	4,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,292
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,758
四半期連結損益計算書の営業利益	2,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円48銭	11円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,017	1,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,017	1,472
普通株式の期中平均株式数(株)	127,598,203	126,660,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第153期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 755百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社ダイヘン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。